

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 06-006

PDCA	事務事業名	自動車管理事業	部課等名	総務部 財政課 管財担当	担当	長谷川	
					内線等	258	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち					
		節：第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策：2. 財政運営					
		単位施策：(2) 効率的な財政運営					
		個別施策：②予算編成手法の見直し					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	共用自動車として一括管理することで車両台数の適正化を図り、稼働率を向上させる。また低燃費車へ更新することによって経費の節減を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	共用自動車を一括管理する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①共用自動車管理台数		57	58	57	台
		事業費		14,619	13,305	15,891	千円
		人件費		3,540	3,806	3,773	千円
		総事業費		18,159	17,111	19,664	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
	①共用自動車1台あたりの年間使用燃料費		74	76	86	千円/台	
	②共用自動車1台あたりの年間維持修繕管理費		82	62	75	千円/台	
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①燃料1L当たりの平均走行距離（全車）	実績値	10.9	11.0	11.5	km/L
			目標値	—	11.7	11.7	
			実績値				
目標値							
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	C					
		ハイブリッド車の利用率の上昇等の理由により、燃料1L当たりの平均走行距離は年々のびてきており、平成30年度は11.5km/Lとほぼ目標値を達成できた。それとともに、共用自動車1台あたりの燃料使用量も燃費の向上等により減少している。ただし、燃料単価の増額により年間使用燃料費が増額となり、共用自動車1台あたりの年間維持修繕管理費についても増加した。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持 老朽車両の更新時、市販車の中でも特に低燃費、低排出ガスの車両を選択して導入していく。それ以外にも、市外出張にはハイブリッド車を優先的に使用することを職員に呼びかけ、さらに利用率を上げることで、より環境に配慮した運用を行う。また、運転時のエコドライブ実践に係る職員への呼びかけや、車両の不具合の早期発見、早期対応を推進すること等で燃費の悪化を防ぎ、成果指標の達成に努める。				
		令和元年度の目標	成果指標		目標値	単位	
			①燃料1L当たりの平均走行距離（全車）		11.7	km/L	
			(R1走行距離見込/R1予算燃料使用量)				
(359,939km/30,764L)							